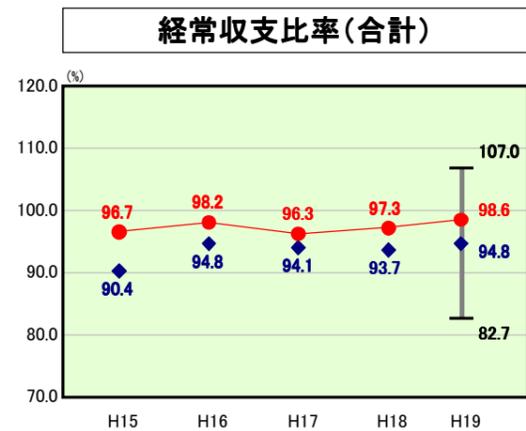


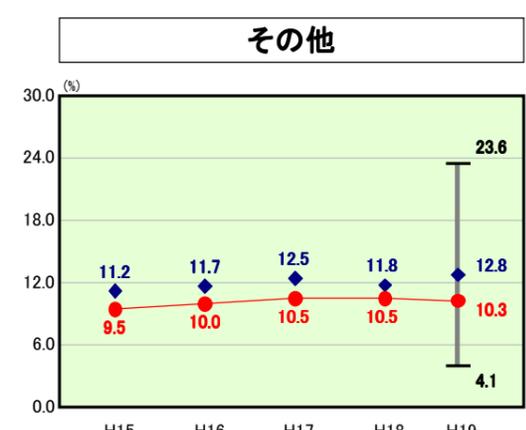
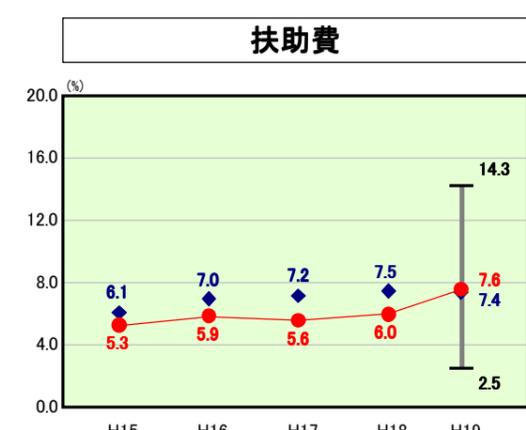
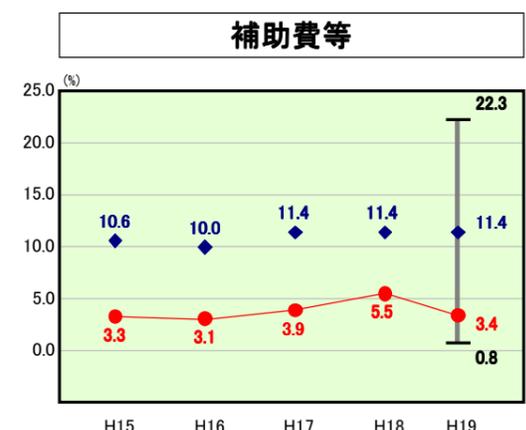
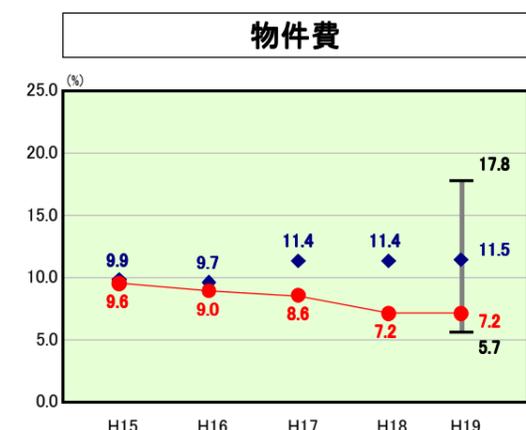
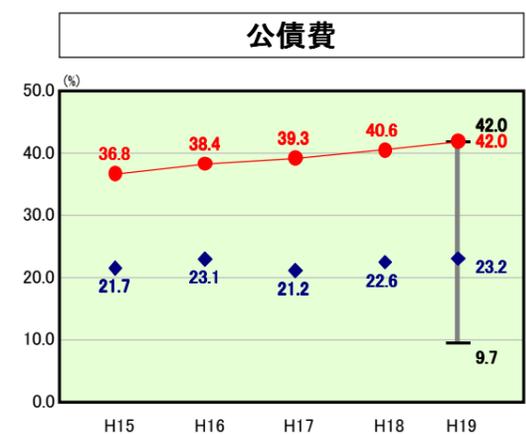
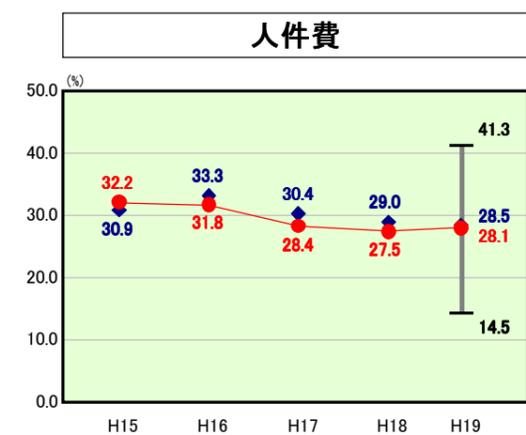
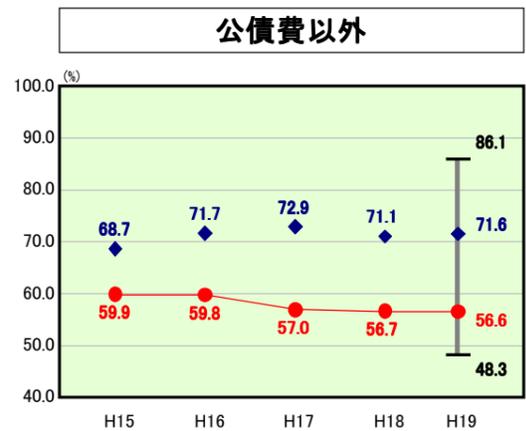
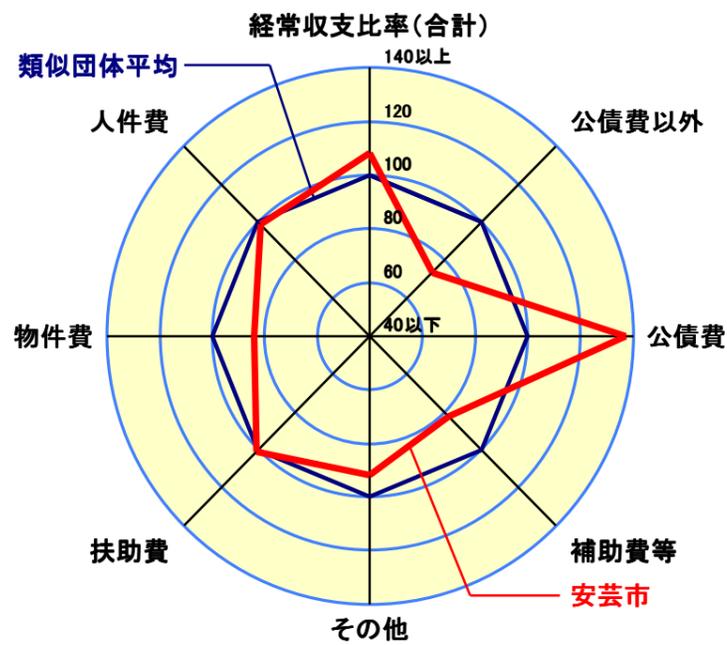
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	20,392人(H20.3.31現在)
面積	317.34 km ²
歳入総額	10,800,849千円
歳出総額	10,750,808千円
実質収支	48,113千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■経常収支比率
 人件費、扶助費、公債費に係るものの増加により前年比1.3ポイント増となっており、全国平均、類似団体平均を大幅に下回っている。人件費については、定年退職者の増(18年度0名→19年度4名→20年度1名)による増、また全体の42%を占める公債費は19年度をピークに減少していく見込みであるため、20年度決算に係る同比率は改善することが見込まれている。今後も市債発行の抑制や人件費の削減に取り組んでいく。

■人件費
 平成15年度に策定した安芸市緊急財政健全化計画に基づいた職員数の削減を継続して行っており、平成13年度当初と比較すると平成20年度当初は△106名(△27.0%)となっている。また普通会計の人件費は前年比△65,678千円(△2.7%)となっており、今後も現在の水準を維持していく。

■物件費
 平成15年度から実施している行財政改革の効果により、決算額は前年度を若干上回ったものの、数値は全国平均を大幅に下回り、類似団体内でも最低水準となっている。今後も現在の水準を維持していく。

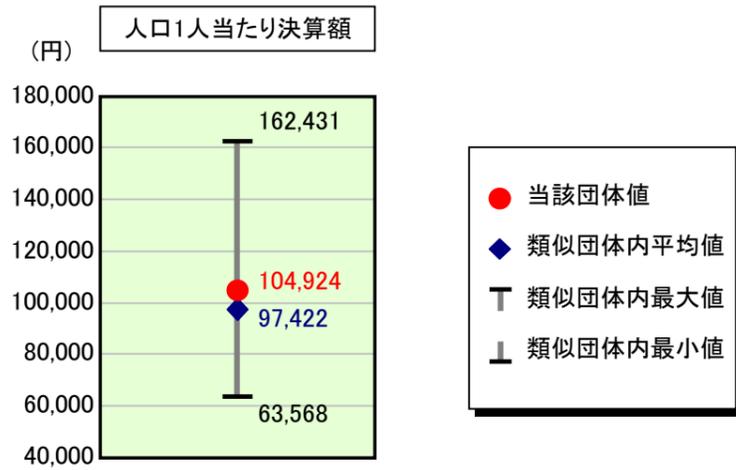
■扶助費
 障害者自立支援関連事業費の増、また老人ホーム入所措置費計上科目の変更等により決算額は257,659千円(24.0%)の増となっているが、類似団体平均値をほぼ同じ数値となっている。

■公債費
 19決算に係る数値は類似団体132団体中ワースト1位、人口1人当たりの決算額は類似団体平均の約2倍となっている。しかしながら、19年度から補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を積極的に実施しており、その結果、公債費は20年度から減少に転じていく見込みである。今後も市債発行の抑制等による公債費の削減に取り組むとともに、準元利償還金である公営企業への繰出金についても、公営企業の経営健全化と併せて改善に努める。

■普通建設事業費
 15年度から安芸市緊急財政健全化計画に基づいた普通建設事業の抑制に努めており、19決算額は対前年△183,527千円(△15.5%)となっている。人口1人当たりの決算額も類似団体平均値を下回る結果となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

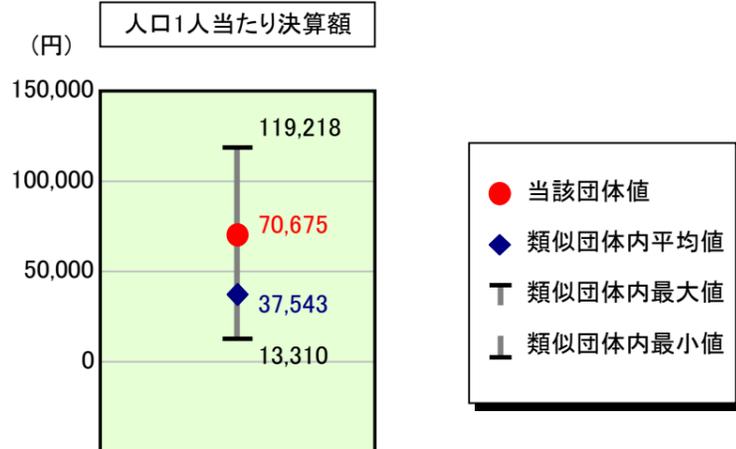
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,390,735	117,239	89,029	31.7
賃金(物件費)	82,645	4,053	4,561	▲ 11.1
一部事務組合負担金(補助費等)	11,505	564	9,909	▲ 94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,885	2,642	3,488	▲ 24.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,763	1,214	1,823	▲ 33.4
▲退職金	▲ 423,920	▲ 20,789	▲ 11,853	75.4
合計	2,139,613	104,924	97,422	7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.29	9.75	3.54
ラスパイレス指数	91.8	95.6	▲ 3.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

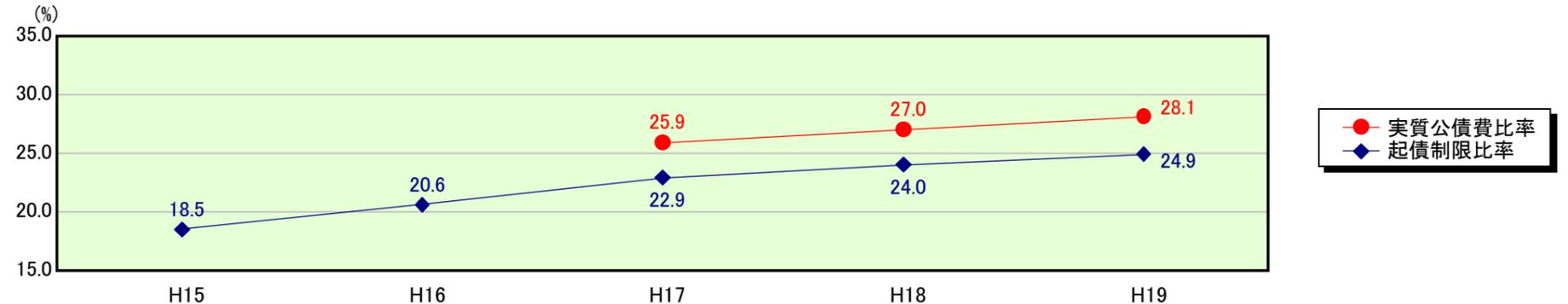


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,755,359	135,120	60,275	124.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	259,486	12,725	14,851	▲ 14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,721	1,654	4,562	▲ 63.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,928	389	2,366	▲ 83.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,615,296	▲ 79,212	▲ 44,584	77.7
合計	1,441,198	70,675	37,543	88.3

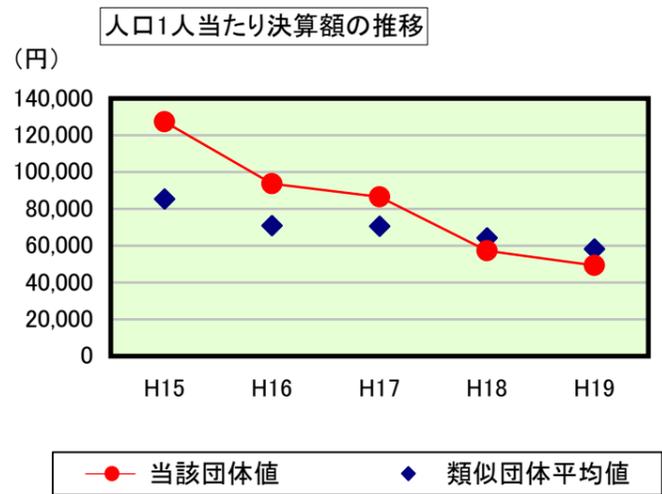
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,736,602	127,396	▲ 22.5	85,361	▲ 20.2	▲ 2.3
うち単独分	1,288,292	59,974	▲ 32.7	44,217	▲ 21.3	▲ 11.4
H16	1,990,915	93,699	▲ 26.5	70,938	▲ 16.9	▲ 9.6
うち単独分	831,837	39,149	▲ 34.7	35,063	▲ 20.7	▲ 14.0
H17	1,826,295	86,526	▲ 7.7	70,563	▲ 0.5	▲ 7.2
うち単独分	1,304,493	61,804	57.9	38,225	9.0	48.9
H18	1,187,221	57,169	▲ 33.9	64,305	▲ 8.9	▲ 25.0
うち単独分	600,379	28,910	▲ 53.2	34,136	▲ 10.7	▲ 42.5
H19	1,003,694	49,220	▲ 13.9	58,137	▲ 9.6	▲ 4.3
うち単独分	453,971	22,262	▲ 23.0	29,406	▲ 13.9	▲ 9.1
過去5年間平均	1,748,945	82,802	▲ 20.9	69,861	▲ 11.2	▲ 9.7
うち単独分	895,794	42,420	▲ 17.1	36,209	▲ 11.5	▲ 5.6